

整理番号	19-57	事務事業名	障がい児・者を持つ親の会 補助金事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	昭和54年	根拠法令等	北広島市補助金等交付規則				
" 終了予定年度							
事務事業開始の きっかけ(導入当 初の目的等)	障がい者団体の様々な活動を支援し、社会的地位の向上と自立と社会参加を促進する。						

## 1 計画(プラン)

上位施策との関 連(総合計画での 位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	障害者福祉	(第 4 節)
	施策	社会参加の促進	(第 2 施策)
目的 (ここから成果 指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	北広島市しょうがい児・者を持つ親の会	
	意図 (何をねらっている のか。対象をどのよ うな状態にしたいの か)	親の会の活動を支援することにより、障がい児・者の療育の充実強化と障がい児・者の 技能習熟や雇用促進を図る。	
手段 (ここから活動 指標を導きます)	市が行った (行う)事務事 業の具体的な 実施内容 ( 団体補助 等の場合は その補助金 による団体の 活動内容を 記載)	16 年度 まで	【団体の活動内容】 年10回会報を発行し、各種情報を会員に提供。学習会を毎月開催。外部講師による学 習会を年1回開催。研修会への参加、レクリエーション活動等を実施。
		17 年度	同上

## 2 実施(ドウ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	228	248	279	279
合 計	228	248	279	279	
人 件 費 (概算)	人 数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		318	338	369	369

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の 活動量や実 績)	会員数	52人	52人	50人	50人
成果指標 (目的の達成 度を測るもの さし)	(代替指標)				
	学習会参加者数	52人	52人	50人	50人
	視察研修会参加人数	30人	30人	35人	35人
	会報発行回数	10回	10回	10回	10回
効率指標 (主要活動単 位当たりコスト)	会員1人当たりコスト (総事業費÷会員数)	6,115円	6,500円	7,380円	7,380円

### 3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	障がい者団体を支援することにより活発な活動が行われ、これにより自立や社会参加が促進し、社会的地位の向上も図られることから、今後も団体の活発な活動は続くものと思われる。
---------------------------------	---

#### 【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	財源確保が不安定な団体の活動を促進するためには市の援助が必要と思われる。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	支援することにより活発な活動が展開される。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	財源確保が不安定な団体が活動していくために一部を補助するものであり適切と思われる。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

#### 【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	会員相互の交流が進み活発な活動が展開されている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率		

#### 【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A      B      C

### 4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	活発な活動を展開する障害者団体を支援するものであり、今後も継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	現在運営費及び事業費を対象として補助しているが、事業費のみを対象とする補助への転換を検討する。

## 付 表

## 補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	19 - 57
------	---------

## 【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市しょうがい児・者を持つ親の会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市しょうがい児・者を持つ親の会 会長 佐藤みどり	設立年	S47
構成員(団体)数	52人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	北広島市の障がい児・者を持つ父母が中心となって、障がい児者の福祉の増進を図ることを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	・障がい児・者の教育・訓練・治療の充実強化を図る・障がい児者の技能習熟と、雇用の促進を図る。 ・会員相互の親睦と組織活動の強化を研修を通して図る。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

## 【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	228	248	279	
	日本手をつなぐ育成会他補助金	243	265	289	
	会費	319	308	312	
	諸収入				
	雑収入	33	36	20	
	繰越金	84	96	57	
	<b>収入合計(B)</b>	<b>907</b>	<b>953</b>	<b>957</b>	
支 出	事業費(講習会,研究会,視察)	427	482	530	
	旅費	63	63	51	
	負担金	228	235	240	
	会議費	24	30	39	
	事務費	69	72	63	
	その他(予備費)	0	14	34	
		811	896	957	
繰越金	<b>収入(B) - 支出(C)</b>	96	57	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		28 %	28 %	29 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		運営費・負担金	運営費・負担金	運営費・負担金	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		811	896	957	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		28 %	28 %	29 %	
補助・交付金の算出根拠		運営費会員52人×3,500円=182,000 負担金補助 道肢連補助 4人×500円=2,000 育成会負担金人口割+賛助会費60,000+12,000=72,000 情緒障がい児負担金25人×4,800=120,000計194,000×1/2=97,000 合計279,000円			